

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」最終評価結果表

研究領域等	研究領域2 地域のアイデンティティーの解明—相互理解を深めるために—
研究課題名	東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出—企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに—
責任機関	東海大学
研究代表者	内藤 耕（文学部・教授）
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	（インドネシア）（タイ）（ベトナム）

総合評価

- S. 所期の研究計画以上の取組が行われた。
 A. 所期の研究計画と同等の取組が行われた。
 B. 概ね所期の研究計画と同等の取組が行われたが、一部で当初計画以下の取組もみられた。
 C. ある程度所期の研究計画と同等の取組が行われたが、当初計画以下の取組もみられた。
 D. 所期の研究計画以下の取組であったが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられた。
 E. 総じて所期の研究計画以下の取組であった。

[コメント]

地域研究の論理と技法を生かしながら、東南アジア諸国の「多価値混住社会」の実態を解析し、「多価値共住社会」への移行戦略を提言するという所期の研究計画に沿った取り組みが実施された。フィールド調査では、企業進出と関連した在地コミュニティの変容の諸相に関する貴重な知見が得られている。

しかしながら、それぞれの地域社会や進出企業の多様な諸相は浮かび上がっているが、それらを総合して「多価値共住社会」への移行戦略を提示するという点では、十分とは言えない。労働に比してCSRや人材に関する研究成果がやや見劣りすること、農村と都市の格差への目配りが足りないことなども指摘することができる。

コミュニティング・モデルなど、発展性のある論点は得られているので、それらを理論づけ、実践的にも役立つ提言にまとめていくことが期待される。

項目ごとの評価

1. 本事業の目的及び研究領域等の趣旨に合致した研究が実施されたか。

- A. 十分実施された B. 概ね実施された
 C. ある程度実施された D. あまり実施されなかった
 E. 実施されなかった

[コメント]

近代企業を受け入れた東南アジアの在地コミュニティの変容を、ベトナム、インドネシア、タイの3カ国におけるコミュニティ・レベルでのフィールド調査によって把握し、住民の生活や意識を踏まえた「多価値共住社会」への移行戦略を提示しようと試みたことは、本事業の目的に合致する研究として評価できる。特に、進出企業にとっても切実な課題である労働問題に焦点をあてて研究が実施され、通勤・システムなど、企業進出と在地社会の安定的な関係のモデルを見出したことは、ニーズに対応した地域研究として積極的に評価できる。

しかしながら、3カ国を横断する研究で焦点が拡散してしまったこと、社会学的調査が中心となり、経済学や経営学の観点からの調査が不足しているなどの点があり、「地域のアイデンティティーの解明」という面で十分とは言えない。

2. 設定されている社会的・政策的ニーズに応える形で研究が実施されたか(研究の過程)。

- A. 十分実施された B. 概ね実施された
 C. ある程度実施された D. あまり実施されなかった
 E. 実施されなかった

[コメント]

日系企業も進出している東南アジア3カ国におけるコミュニティ・レベルでの悉皆調査によって、進出企業と在地社会の関係を把握しようとした本研究は、現地社会と日本企業、双方からの高いニーズに応えるものであり、その成果を現地や進出企業に還元する努力も、十分とは言えないまでも、意識的に取り組まれている。

セミナー参加者へのアンケート調査でも、研究成果の有用性を認める声が多く寄せられている。

3. 社会的・政策的にニーズに応える研究成果が創出されたか。

- A. 十分創出された B. 概ね創出された
 C. ある程度創出された D. あまり創出されなかった
 E. 創出されなかった

【コメント】

フィールド調査に基づき、コミュニティの労働環境、生活スタイル、政治構造の変化などを明らかにし、進出企業と在地コミュニティの関係、農村進出における日系企業と韓国系企業の相違など、重要な知見をもたらす研究成果があった。

しかしながら、3カ国の事例を相関させた分析が十分とは言えず、「多価値共住社会」への移行戦略の提言という点では端緒的な成果を得るにとどまっている。

4. 学術的に高い水準が確保されているか。

- A. 十分確保されている B. 概ね確保されている
 C. ある程度確保されている D. あまり確保されていない
 E. 確保されていない

【コメント】

悉皆調査、ライフストーリーの集積などの方法を活用して、ミクロのフィールド調査としては貴重な成果が得られているが、調査結果を全体としてとりまとめ、他の事例とも比較し、「多価値共住社会」の実現に結び付く、体系的で普遍性のある学術的研究に仕上げる課題が残されている。

また、学術的な研究成果の公表という点では、中間評価を受けての努力は認められるが、依然、やや不十分な面がある。